

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア第二部東南アジア第五課

1. 案件名 (国名)

国名：カンボジア王国

案件名：第六次地雷除去活動機材整備計画

(案件名英文) Project for Improvement of Equipment for Demining Activities (Phase VI)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における地雷除去の現状と課題

カンボジア王国（以下「カンボジア」という）は、紛争終結後 20 年以上経過した現在でも深刻な地雷・不発弾による汚染に悩まされている。2000 年から 2002 年にかけて実施された調査では、全農村の 46%にあたる 6,422 村、合計 4,544K m²が地雷・不発弾に汚染されているか、又はその恐れがあると結論付けられた。地雷・不発弾による年間被災者数は 1996 年の 4,320 人をピークに減少しているものの、2009 年には 244 名の被災者が発生しており、その殆どが民間人である。地雷・不発弾の汚染は「カ」国人口の 8 割が居住している農村部に集中しており、カンボジアの社会経済発展上、地雷・不発弾の除去による住民の安全な生活の確保は緊急課題と認識されている。

カンボジア政府は、1999 年に「対人地雷禁止条約」を批准し、条約で義務付けられた埋設地雷の 10 年以内の除去を目指して地雷調査と除去に取り組んできた。しかし、1992 年から 2009 年までに地雷を除去した面積は全体で 530 K m²にとどまっている（このうち、カンボジア地雷対策センター (CMAC : Cambodian Mine Action Centre) が除去した面積は 263K m²）。また、CMAC が保有する灌木除去機等の地雷除去用機材の多くは、過酷な使用条件の下で、標準的な累積稼働時間の上限を超える時間数使用されており、機能や稼働率の低下が懸念されている。カンボジアは、埋設地雷除去の期限の 10 年間延長を申請し、履行期限が 2019 年末まで延長されたが、地雷技術調査と除去の効率を高めなければ延長後の期限の遵守も危ぶまれる状況にある。

(2) 当該国における地雷除去の開発政策における本事業の位置づけ

カンボジア政府は、地雷・不発弾の除去を開発戦略である「四辺形戦略」の 4 本柱の一つ「農業セクター開発」の重点課題として位置づけている。また、カンボジアのミレニアム開発目標 (CMDG) に掲げている被災者数の減少 (2005 年 : 797 人/年→2015 年 : 125 人/年) と除去完了面積の割合の向上 (2005 年 : 30%→2015 年 : 87%) を踏まえ、2019 年末の条約履行期限までに 648.8 K m²の除去と 1,097.8 K m²の地雷技術調査による安全確認を実施することを目標として掲げている。

(3) 地雷除去に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

カンボジアの国別援助計画において、地雷・不発弾除去は援助重点分野「持続的な成長と安定した社会の実現」の開発課題「対人地雷への包括的支援」として位置づけられ、資金拠出や機材供与等に加えて効率の良い除去技術の導入・開発により地雷除去活動のスピードアップについて支援していくこととしている。

(これまでの我が国及び JICA の支援実績、主要案件のみ)

- ・ 無償資金協力「地雷除去活動機材整備計画 (第一次～第五次)」(1998 年～2010 年)
- ・ 研究支援無償「地雷除去機等の現地試験実施 (第一、第二次)」(2005 年、2007 年)
- ・ 技術協力プロジェクト「人間の安全保障実現化のための CMAC 機能強化プロジェクト」(2008 年～2010 年)

上記支援を通じて、これまで灌木除去機:27台、地雷探知機:約1700台、その他必要機材を逐次供与しており、年間の地雷除去面積の大幅な増加に大きく貢献している(2003年まで10K m²/年程度であったが2005年時点で約2倍の22.1K m²/年に増加)。その他、機材維持管理、情報システム等に関する専門家派遣を通じて地雷除去活動の後方支援機能が強化されている。

(4) 他の援助機関の対応

豪、加等によるUNDPを通じた支援、米、独による二国間のプロジェクト型支援により地雷除去活動の運営経費に対する支援が行われている。2004年から2008年の各国援助機関の支援実績は計5,366万米ドルで、日本の二国間供与はうち23%となっている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

カンボジア全土の地雷・不発弾汚染地域において、CMACの地雷・不発弾除去活動に必要な資機材を更新・増強することにより、地雷技術調査と除去の効率の維持・向上を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カンボジア全土に散在する地雷・不発弾の汚染地域

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

灌木除去機8台、地雷探知機計492台、ピックアップ50台、ステーションワゴン58台等(耐久年数、累積使用時間数の上限を超えた機材の更新が中心)

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費12.99億円(概算協力額(日本側):12.98億円、カ国側:0.01億円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2011年3月~2012年6月を予定(計16ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

カンボジア地雷対策センター(CMAC)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② 影響と緩和・軽減策 特になし

2) 貧困削減促進 特になし

3) ジェンダー 特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

UNDP・米・独等の他ドナーにより活動経費の支援が実施されており、本事業と相互補完的な関係にある。

(9) その他特記事項 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

カンボジア側が、銀行取極め(B/A)に基づく手数料や出来高支払い(A/P)等、カンボジア側負担事項に必要な予算を確保すること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

CMAC の運営費に対する「カ」国政府予算の投入、及び諸外国や国際機関からの援助額が大きく減少しない。この点については、「対人地雷禁止条約」の義務達成に向けて、カンボジア政府の自己資金の増加、他ドナーによる活動経費支援の継続が確認されている。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

「第三次地雷除去活動機材整備計画」案件別事後評価では、灌木除去機、地雷探知機などの高額・特殊機材については、財政上の理由から、CMAC 独自でスペアパーツを調達するのは困難なことから、事業の有効性を確保するため、機材本体とともに一定数のスペアパーツの調達についても支援すべきことが指摘されている。また、プロジェクト終了後の協力効果の持続発展性を高めるため、機材の維持管理に必要な予算をカンボジア側が確保するよう促す必要があることも指摘されている。これらを踏まえ本事業においては、灌木除去機・地雷探知機のスペアパーツを調達計画に含めるとともに、比較的少額で現地調達可能な機材については、カンボジア側の予算確保努力を促す観点から調達計画に含めていない。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業はカンボジアの国家開発計画の重点分野及び我が国の援助方針に合致し、カンボジアの地雷・不発弾除去目標の達成という面でも緊急性が高く、地雷・不発弾の除去に係るニーズに対応するものである。調達機材は保有機材の更新・増強であり、カンボジアの現有人材と技術により運営、維持管理可能なものである。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2009 年)	目標値 (2014 年)【事業完成 2 年後】
地雷除去面積 (累積) (K m ²)	263.0	452.1
地雷技術調査*により土地利用解禁となる面積 (累積) (K m ²)	0.0 (2010 年開始)	719.4

*CMAC では 2009 年以前も調査により土地利用解禁を行っていたが、ここで言う地雷技術調査とは CMAC が新たな技術を用いて 2010 年に開始した Technical Survey のことである。

2) 定性的効果

- ①地雷除去、技術調査による土地利用の解禁が行われる。
- ②地雷汚染地域が減少し、住民の安全な生活確保に寄与する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以上